

海外経済事情

米州諸国

(1) 米 国

【経済動向】——景気は引き続き順調に回復。

4月、5月と急速な景気回復を示した米国経済は、6月から7月にかけて鉄鋼、自動車の2大産業部門を中心に季節的な活動減退期にはいったため、これまでのごとき急上昇はさすがに一服した感じであるが、季節性を調整した趨勢をみるならば景気は引き続き順調な回復過程をたどっているものとみられる。鋳工業生産は6月季節調整済み指数で110と前月比さらに2ポイント上昇、従来最高であった昨年1月の111に迫るに至った。

この間の生産の動きをみると、鉄鋼生産は6月中毎週連続して下降を示し、7月1日に終わる週の生産は192万トン（操業率67%）と5週前のピーク208万トン（72%）に比し8%方低落した。これはモデル・チェンジを控えた自動車産業からの受注減によるものであり、7月には夏休みもあってさらに生産の減少（6月比5～10%減）をみるものとみられている。自動車生産は6月559千台と前月比3%の増加を示したが、7月、8月にはモデル・チェンジにはいる関係で生産はかなり大きく減少するものと予想されている。したがってここ1、2ヵ月は今春にみられたほど急速な景気回復を示すとは考えられず、生産は微増または横ばいに推移するものと思われ、問題は秋以降の生産の上昇テンポにかかっている。

一方、需要の動きをみると、まず在庫は5月末の事業在庫が913億ドル、前月末比+1億ドルと前月に引き続き微増を示した。かくて昨夏来の在庫調整過程は完全に終了し、わずかながら蓄積過程に転じたものとみることができよう。

他方最終需要も順調に推移している。消費面で

は、このところ停滞ぎみであった小売売上げが6月183億ドルと前月比2億ドル増加して好転のきざしをみせ、とくに百貨店売上げは前月比3.5%の増加となった。消費の源泉である個人所得が5月4,137億ドルと前月（4,111億ドル）に引き続いて最高記録を更新しており、消費者のセンチメントが明るくなるにつれて今後消費は順調に伸びるものと予想される。建設活動の面では、5月の住宅着工が1,298千戸と前月の不振から8%の回復をみせ、建設支出高も政府関係の支出増が中心ながら5月565億ドルと前月比12億ドル増加し、1959年8月以降の最高を記録した。このほか景気回復を大きくささえているものとして注目されるのは政府支出の増大である。6月末をもって終了した1961年度の連邦財政収支は30億ドルの赤字となったが（前年度は13億ドルの黒字）、1962年度にはケネディ政府の積極財政政策をフルに映じて40～50億ドルの赤字になるものと予想されている。

この間、依然として好転をみせていないのは雇用情勢である。6月には新卒者をはじめとして多数の新規労働力が供給されたため、就業者数は6,871万と前月比193万の増加を示したにもかかわらず、失業者数も558万と前月比81万増加し、季節調整済みの失業率では6.8%と前月の6.9%からさしたる改善をみるにいたらなかった。

なお、本年第2四半期のGNPの暫定計数が、このほど発表されたが、GNP総額は5,120億ドルと第1四半期に比し122億ドルのプラスとなった。122億ドルの増加をもたらした要因としては、個人消費の着実な上昇（+50億ドル）、在庫削減の一巡（差引+45億ドル）、政府支出の増大（+20億ドル）が目立っている。

今後のGNPの見通しについては、本年第4四半期5,300億ドルないしそれ以上との強気の見方

が支配的となっているが、さらに明年第4四半期についてもジロン財務長官がこのほど5,700億ドルというかなり楽観的な予想を発表した。ニューヨーク連銀月報7月号も、最近の「季節的生産低下も、最終需要の堅調が続く限り経済全体の拡大を阻害するものではない」と指摘し、政府支出の増大をはじめ資本支出および消費のモデレートな拡大による今後の景気の順調な上昇を期待している。

【金融動向】——引き続き緩慢基調ながら長期金利は上昇をたどる。

金融市場は6月中引き続き緩慢基調を示した。加盟銀行の自由準備は6月中5億ドル台を続け、財務省証券(91日)入札レートも5日に2.516%の高率を示した後は2.3%前後ではほぼ横ばいを続けた。5日に $\frac{1}{8}$ %の上昇をみた商業手形の金利も、その後20日、28日の2回にわたりそれぞれ $\frac{1}{8}$ %ずつ引き下げられた。ただ長期金利は、今後景気回復に伴い資金需要が増加し社債発行も増加するとの予想から上昇を示しており、満期まで10年以上の長期国債平均利回りは5月27日の3.78%から7月1日には3.93%にまで上昇をみている。これに対してケネディ大統領は6月28日の記者会見で、長期金利は「極端に高い」との発言を行なったが、一方連銀当局は6月中旬以降6月末までの間満期まで1年以上の長期債の買入れを全く行なわなかった。これは、景気回復期待が高まり、社債の発行が大量に行なわれている現状では買いオペを行なうのに適した環境ではないとの判断に基づくものとみられている。

1962年度の連邦財政の赤字は前述のように40～50億ドルと予想され、なかでも季節的に税収の少ない本年後半において連邦財政は100億ドル近い現金不足を生ずるものとみられており、このため本年後半には巨額の国債発行が予定されている。当面の計画としては、7月15日満期の1年もの債務証券15億ドルに対して20億ドルの同種債券を発行して差引5億ドルの現金手当を行なうのを手はじめに、8月1日満期の債務証券および中期債

100億ドル、9月15日満期の長期債22億ドル、10月1日満期の中期債3億ドルの借換え、7月下旬か8月上旬に30～35億ドルの新債発行が予定されている。借換えおよび新規発行の債券の種類はまだ発表されていないが、新債には明年3月の納税資金を引当とした租税証券が発行されるものとみられている。

なおこの間、財務省の金保有高は6月28日175.5億ドルと5月末の174億ドルに比し1.5億ドルの増加となった。

(2) カナダ

——積極的赤字財政政策発表とカナダ・ドルの実質的切下げ——

カナダ経済は、本年第1四半期中引き続き停滞の域を脱しきれなかったが、4月以降各種の経済指標はようやく上昇局面にはいったことを示している。

第1四半期において国民総生産が360億ドルと前期比4億ドル減少したのは、主として、設備投資の不振、消費支出の伸び悩み、さらに前期並みの在庫蓄積テンポが続かなかったことによるものとみられ、政府支出、住宅建築、輸出は引き続き増加を示している。

4月に至り製造業の売上げは季節調整後1.918百万ドル(前月比64百万ドル増)と増勢に転じ、生産指数も170.0と前月比5.3ポイントの急上昇を示した。なかんずく鉄鋼生産は好調で、4月中旬に前年水準を上回った後5月は前年を13%、6月中旬には前年を24%上回るに至った。かかる景況好転の理由は、第1四半期中立ち遅れていた民間消費意欲が最近の調査によってもかなり高まっていることにあり、在庫についてもビジネス・センチメントの好転に伴って増勢に転じつつあるためと思われる。

以上のように景気は上昇過程にはいり、当面好調な推移をみせているにもかかわらず、本年の経済成長率は4%程度にとどまるであろうとの見方が支配的であるのは注目されよう。年間4%とい

う数字は、リセッションのさなかにあった昨年の成長率 3.2%と大差ない低いものであるが、このような悲観的な見方はこの数年来のカナダ経済の慢性的停滞状態という構造的な問題と関連している。

かかる事態の打解策をめぐりここ数年来学界、経済界を問わず盛んな議論が行なわれてきたが、6月20日フレミング蔵相は新年度予算演説において一連の積極的な国内経済振興策を打ち出し、これとからんで従来から政府の内需喚起策に強く反対してきたカナダ銀行コイン総裁が7月13日ついに辞任するという事態を招くに至った。

今回の新政策は、積極財政と金融緩和によって内需を刺激し、それによって生ずる国際収支面への圧力に対しては実質的な為替相場の引下げによる輸出の振興によって対処しようとするもので、そのおもな内容は①新年度予算は約10億ドルの赤字とする（前年度は345百万ドルの赤字）、②設備投資、研究投資促進のための減価償却の促進、③消費税の軽減、④開発銀行資金の増額（1.6億ドルから4億ドルへ）、⑤金利水準の引下げ、⑥カナダ・ドルの実質的引下げを意図する為替基金の操作などである。この新政策には一部で予想されていた外資流入の抑制を強化する措置が含まれておらず、この点はとくに米国側から歓迎された。また金利、為替相場なども当面意図された方向への動きを示している。しかし国内面で経済刺激効果をあげることができるとしてもインフレ圧力の増大する懸念がないかどうか、また国際収支面で輸出が予期のごとく増加するかどうかに関しカナダの新政策にはなお多くの問題が残されているように見受けられ、今後の推移が注目される。

欧州諸国

(1) 英国

——体質改善への要請さらに強まる——

【国際収支】 6月も海外短資の流出があい次ぎ、金・外貨準備は月中47百万ポンドの減少をみ

た（2～6月累計169百万ポンド減）。昨年中ロンドンに流入した海外短資は6億ポンドに達するが（英蘭銀行四半期報）、本年2月以降6月までにうち2億ポンド程度流出したものと推測される。貿易収支も依然逆調を続け、輸入は高水準を保つ一方、輸出も昨今各地市場において頭打ち状態を示している（1～5月輸出入とも前年同期比0.9%増）。ただ6月のBIS総会時の話し合いにより、西欧中央銀行間のバーゼル協定が延長される（クレジット・ライン合計5～7.5億ドルといわれる）、引き続きポンドに対する援助が行なわれている模様で、英国の金・外貨準備の喪失を比較的小幅に食い止めている。

ポンド相場もヤコブソンIMF専務理事の平価変更否定声明（6月12日バーゼル大学講演）により一時持ち直したもののその後再び軟化を示し、7月6日には対米直物2.78%ドルと1957年9月21日（2.78%ドル）以来の最低を記録した。ポンド先物のディスカウント幅も先行き不安から日々拡大しており、年利換算対ドル4%台、対大陸諸通貨5～6%台に達している。

もっとも6月末現在の英国は金・外貨準備27.7億ドルのほか短期ドル証券13億ドル（3月末）を保有しており、これにIMF引出権（クォータの倍額からIMF保有ポンドを差し引いた額）24.8億ドルを加えた準備総額は65億ドルとなり、この金額は当面の短期資金の流出をカバーするには十分であると考えられる（3月末現在非スターリング地域民間保有ポンド残高21億ドル）。しかし最近のポンドの弱勢は英国経済の構造的な弱点に基因するものとみられているだけに、当局が抜本的な国際収支改善策、国際競争力強化策をとらないかぎり、ポンド不安はさらに激化する情勢にある。

【国内経済】 設備投資（とくに化学、鉄鋼、車両）、建設投資、個人消費など国内の最終需要は比較的根強く、機械工業（電機、商業用車両を含む）新視受注量（4月）、新規建設受注額（1～3月）、小売売上高（5月）はそれぞれ昨年同期を18%、10%、5%方上回っている。しかし昨年

の異常な在庫投資（6億ポンド、製造業在庫量年間1割増）により在庫水準が一般に高く、また好況産業も労働力不足に悩んでいるので（6月の失業率1.2%）、需要が伸びているにもかかわらず鉦工業生産の伸びは鈍く、現在の水準は昨年を1ポイント程度上回っているにすぎない（4月122、1954=100）。

このような生産停滞にもかかわらず、ひとり物価および賃金は上昇傾向が顕著で、卸売物価（5月）は2.2%、小売物価（4月）は2.7%、週間賃金（4月）は5%、それぞれ昨年同期を上回っている。さらに6月にはいって鉄鋼価格の1%引上げ、パン、ビール、たばこ、鉄道およびバス運賃の値上げが行なわれ、また主要労働組合は週給の1ポンド引上げを決議している。かかるコスト・インフレ傾向の再燃は当然に企業利潤率の低下をもたらし、最近の英国産業連盟の調査によれば、輸出企業の多くが対外競争力の低下を訴えている。

(2) 西ドイツ

——景況安定の度強まる——

【経済動向】 西ドイツ経済は1959年夏以来の過剰需要状態がおおむね解消し需給の均衡を回復したようにうかがわれる。年初来の需給の推移をみると、産業受注の対前年伸び率は、1月の14%から、2月5%、3月3%と漸落し、4月には-0.5%と前年水準を割るに至ったが、さらに5月には-3%とかなりの下落を示している。

他方生産も極度の労働力不足から第1四半期9%、4月8%、5月6%（いずれも前年比較）と伸び率は鈍化しているが、生産性の向上に助けられてなお前年水準を上回っており、この結果最近では出荷額は受注額に追い付きさらにこれを上回る形勢にある。

かかる均衡回復の主因は設備投資ブームの鎮静（5月の投資財受注前年比-4%）にあり、これには合理化投資の一巡・マルク切上げの影響など諸種の要因が働いているものとみられる。

かかる情勢のもと物価もしだいに安定傾向を強くしていることが注目される。卸売物価は年初来上昇しておらず、とくに昨年下半年4%の騰貴をみた投資財価格は本年にはいってから横ばいに推移している。このような最近の物価面の安定についてはマルク切上げがかなりの影響を及ぼしているものと考えられる。すなわち、労働力の不足（5月の失業率は0.5%と従来最低）と過去2年間にわたる企業の高収益を背景として労働組合の賃上げ要求は依然きわめて強く、企業者がこれを消費者側に転嫁したい意向は1956~57年のブーム後の時期にみられたごとくかなり強いものと思われるが、しかし当時と異なりマルク切上げ後の現在これを行なうときは、需要のかなりの部分が輸入商品にシフトする可能性があり、これが前述のごとき需給関係の緩和とあいまって企業者に価格引上げを抑制させる要因になっていると考えられる。

以上のような状況からみれば、今後の西ドイツ経済は設備投資がなお一段と鎮静化し、既往受注残高の消化と、さらに対外面の影響を受けない建築投資および所得増大に伴う堅調な消費を下ささえとして高原景気の状態を続けていくものと考えられる。

【国際収支】 6月15日現在のブンデスバンクの金・外貨準備は74.3億ドルと1ヵ月間に0.2億ドルの微減をみている。これは5月の貿易収支の黒字が75百万ドルと昨年8月以来の最低に終わったことによるほか、引き続き金融機関による短資の輸出が行なわれたためとみられる。もっとも6月下旬に至り、ポンド不安が強まるに及んで英国からスイスを中心とする大陸諸国に向けかなりの短資移動が生じ、西ドイツに対しても1億ドル前後の短資流入がみられた。

(3) フランス

——金・外貨準備引き続き著増——

【貿易・国際収支】 本年上半期中の貿易は、1、2月は不振であったが、3月以降の回復はめ

ざましく輸出入とも130億新フランを記録し、対米国ならびに欧州貿易の拡大により伸長著しかった前年上半期をさらに一段と上回る（輸出7.6%増、輸入7.5%増）拡大を示した。とくに最近4か月間は、輸出入とも前年を14%以上上回る伸長を続けている。輸出面では航空機、工作機械、電気機械などをはじめ投資財関係の増加が著しく、このほか穀物・果実などの農産品もかなりの伸びを示した。一方、輸入面でも、国内物価抑制のねらいを含めて実施された各種の輸入緩和措置（関税引下げ、輸入自由化率の引上げ、輸入割当拡大ないしは撤廃など）により、原材料・半製品ならびに一部の耐久消費財を中心にかかなりの増加を示した。地域別にみると、米国ならびにアルジェリア向けの輸出が前年比2～3割減ときわめて不振であることを除けば、その他の地域はいずれも順調に伸びており、とくに共同市場諸国との貿易は、輸出では18.3%、輸入では10.6%それぞれ前年同期を上回り、昨年に引き続きめざましい発展を示している。

国際収支は、かかる輸出の伸長に加えて、観光シーズンに伴う観光・運輸などの貿易外経常収入の増加が著しく、また最近のポンド不安などを反映した国際短資の還流ないし流入もあって、総合収支戻では引き続き大幅な黒字基調を維持している。その結果金・外貨準備は6月中外債の利払期の集中、EPUへの一部期限返済などにより、74.9百万ドルの支払が行なわれたにもかかわらず、なお171.2百万ドルの著増を示し、6月末残高は2,776.9百万ドルの高水準に達した（年初来の実質増加額818百万ドル）。

このような豊富な金・外貨準備を背景として、大蔵省は6月19日、海外旅行者に対する外貨割当額を、従来の1人当たり年間1,500新フランから2,500新フランへ引き上げるとともに、旅行者のフランス銀行券持出額も、250新フランから500新フランへ引き上げた。本措置の実施により、フランス人の欧州内旅行の為替上の制約は、ほとんどなくなったものとされているが、残余の制限も

漸進的に解除されていくものと期待されている。

【国内経済】 国内経済は引き続き順調に推移し、一時気づかれていた鉱工業生産の伸び率鈍化も、4月以降改善のきざしがみられるに至っている。もっとも、鉱工業生産頭打ちの主要な要因とみられる一部製造工業での設備不足、一般の労働力不足などの諸点は基本的にはほとんど改善されていない模様である。とくに労働力の不足については、国内の失業者が著減していること、海外からの流入も、EEC諸国の好況持続により大きな期待が持てないこと、さらに質的な面で熟練労働者が極端に不足していること、労賃の上昇もあって労働時間が今後はさらに縮小される恐れもあることなど懸念される問題が多く、今後の動向はきわめて注目されている。

(4) イタリア

—内外需の増加から景気上向く—

本年々初来イタリア経済は引き続き内需の好調を主因に昨年下半年の景気停滞から比較的順調な回復を示してきたが、その後米国景気の回復、欧州共同市場諸国における引き続き経済拡大などを背景とした外需の増大の影響も加わってこのところイタリア経済は順調な発展を示している。

内需の増大は、設備投資の活況がなお引き続いているほか、雇用の増加（最近登録失業者は前年に比し8～11%減少しており工業部門の雇用は1月から4月までの間に6%増加）、賃金水準の上昇などによりとくに耐久消費財を中心とする一般消費支出が増加していること、また昨年中停滞を続けた住宅建築が最近著しく回復していること（1～4月の住宅建築は前年同期比12.8%増）などの諸要因に基づくものである。

また外需面についてみると、本年1～4月の輸出額は8,064億リラと昨年同期比9.5%の増加（数量では14.5%増）を示している。輸出増加は投資財から消費財まで全般的となっており、なかでも設備、機械（自動車を除く）、衣料品、化学製品、ゴムなどの輸出が著しく増加した。

以上のごとき情勢のもと生産は順調な拡大を示し、1～4月間の工業生産指数（1953年=100）は平均192と前年同期の177を8.8%上回っている。とくにこれに先立つ4ヵ月間（1960年9月～12月）の水準に比すれば4%上昇とかなりの増加テンポとなり、本年の工業生産は昨年（15%増大）ほどではないにしてもそれに近いかなり大幅の上昇を示すものと予測されている。

一方1～4月の輸入の動向をみると在庫一巡による原料輸入の減少（前年同期比3.5%減）にもかかわらず上記の情勢を反映して輸入全体としては昨年に引き続き高水準を続け、とくに半製品、設備の輸入はそれぞれ23.5%、50.2%の著増を示し、消費財および農産食料品も12.8%、18.5%の増加となった。このため貿易収支は同期間中に2,746億リラの赤字（前年比22%増）を記録し、この間観光収入、海外移民送金など、貿易外経常収入の増加および長期資本の流入があったにもかかわらず、国際収支全体としては63百万ドルの赤字（前年同期95百万ドルの黒字）を示し、4月末の金・外貨準備残高は2,948百万ドルと前年末比132百万ドルの減少となった。もっとも金融機関における短期対外債務は1960年末の58.6百万ドルから43.7百万ドルに減少しており（前年同月末比235百万ドル減）、また貿易収支についても今後輸出がかなり増加するものと見込まれているので、国際収支の先行きについては不安はもたれていない。

工業生産指数の前期比上昇率

(四半期別)

区 分	1960年				1961年
	I	II	III	IV	I
総合指数	+ 4.1	+ 2.6	+ 1.8	+ 1.1	+ 3.4
生産財	+ 8.1	+ 0.9	+ 0.9	+ 2.5	+ 4.5
消費財	+ 2.1	+ 1.7	+ 3.4	- 1.7	+ 1.0
投資財	+ 3.2	+ 4.6	+ 1.1	+ 2.6	+ 4.5

アジア、大洋州および共産圏諸国

(1) 概 況

イ、東南アジアおよび大洋州諸国

(イ) 年初来改善傾向をたどっていた主要輸出品市況は5、6月と騰勢の一眼ないし反落をみせている。6月中についてみれば、工業原材料では錫が需給の逼迫によりさらに4.6%の大幅な値上がり（年初来では18%）をみせたのを除けば、ゴムは前月に引き続き4.5%方下落し、またコブラも微落した。繊維原料はなお高水準にあるが、羊毛が保合となり、ジュートは4.9%方統落、また食料でも砂糖、茶（上級）が低落した。このような市況の回復の足踏みには、直接的にはおもわく需要や主要輸出国の売り控えによって急騰した商品の反落（ゴム、コブラ、砂糖）、あるいは季節的な軟化（羊毛、ジュート、茶）などが少なからず響いていようが、それと同時に、工業原材料の場合、欧米先進国の需要が最近かなり増加してきているとはいっても、それはかならずしも急激に現われているわけではないということを目すべきであろう。主要輸出品市況は、米国景気の好転に伴い基調的には改善傾向をたどろうが、早急にこれら諸国の輸出稼得の増加をもたらすものではなからう。

(ロ) 東南アジア諸国の本年第1四半期における輸出動向をみるに、輸出は、タイで米の輸出伸長を中心に前年同期比約3割方増加し、またインドおよびパキスタンでも茶、ジュートなどの輸出が好調であったため前年同期をやや上回る実績となっている。一方、フィリピン、マラヤ、セイロンおよびビルマでは主要輸出品価格の低落あるいは輸出量の減少により前年同期比では1～3割方減退した。これを東南アジア諸国全体としてみれば、ほぼ前年同期並みとなっているものと推測されるが、第1四半期としてはかなりの高水準のものであり、昨夏来強まりつつあった輸出の伸び悩み傾向もこのところ改められてきたものとみられ

る（前年同期比増加率でみれば、1960年第1四半期+28%、第2四半期+12%、第3四半期+0.4%、第4四半期-7%、本年第1四半期は-1~2%とみられる）。もっともこれら諸国では輸入が前年同期をさらに上回る高水準にあり、このため当面、外貨事情の改善を期待することは困難であろう。

(イ) 一方、豪州の貿易収支は、黒字に転じた5月に続いて6月も52百万ドルの出超を示し、保有外貨も増加傾向（6月中約50百万ドル増）を続けている。これは、昨年従来の金融引締めによる輸入抑制に負うところが少なくない。しかし反面金融引締めの結果、一部の産業活動に委縮傾向が生じはじめたので、政府および準備銀行は、金融引締めの一部手直しとして、6月末商業銀行の支払準備率を引き下げた（14½%→13½%）。もっとも、国際収支についての懸念が解消したわけではないので、準備銀行は基本的には引き続き金融引締め政策を持続するとしている。

これまでの金融引締めは、商業銀行に対しては、①準備銀行の貸出抑制勧告（昨年8月新規貸出の抑制に続いて、同11月約1割削減）、②商業銀行預金・貸出レートの引上げ（貸出平均レートの最高限5½%→6%）などの方法を取り、他方準備銀行の直接コントロールの及ばない賦払信用会社などの間接的な金融抑制を目的として、政府は課税面において、企業の借入金利息の税法上損金算入を制限し、企業のかかる金融機関からの借増抑制を図った。また、そのほか自動車販売税の引上げ（30%→40%）も実施した。

このような金融引締めの結果、生産活動は電力消費からうかがわれるように昨秋来ほぼ横ばいとなり（水準としては前年比+5%）、本年にはいってからは自動車産業、家庭電気器具製造業、建設業など一部の産業に委縮傾向がみられるに至っている。たとえば、新規自動車登録台数は前年同期を18%下方回り、自動車産業における多数の解雇をみ、また、家庭電気器具の生産も25~50%の減産を示した。かかる情勢から政府は今秋におけ

る総選挙に対する配慮もあり、まず課税面における間接的な金融引締めを撤回し、自動車販売税率を旧に復し、続いて企業の借入金利息の損金算入制限を7月以降廃止することを決めた。しかし商業銀行に対する金融引締めの手直しについては、政府も準備銀行もきわめて慎重な態度をとっている。すなわち、商業銀行の貸出は昨年10月をピークとして本年4月までに1.7億ドルの大幅な減少をみたので（1959年10月~60年4月60百万ドル増）、4月以降の財政揚超期においては支払準備率を3回にわたり各1%ずつ漸進的に引き下げ、商業銀行の季節的な流動性低下に対処した。6月末の支払準備率引下げにおいて、はじめて金融引締めの一部手直しであることを明らかにすると同時に、商業銀行に対してこれによる余裕金は、輸出産業、住宅建設に限定して貸出すべきことを勧告した。このように政府および準備銀行がきめの細かい金融再調整を行なっているのは、同国の国際収支の先行きについて慎重な見通しの上に立っているものとみられる。

(ロ) 英国は欧州共同市場への加盟問題について、7月にはいり英連邦諸国に対し閣僚を派遣してその意向を聞いた。これに対する東南アジア、大洋州諸国の反響は、総じて①対英輸出依存度の大きいこと、②市場転換の困難なこと、③特惠関税の必要性などをあげて英国の予想を上回る強い反対の意向を示している。

ロ、中 共

(イ) 夏作は予想どおり不作に終わった模様で、6月下旬周恩来首相も、わが国の訪中作家・婦人代表団に対して、「食糧のみならず、綿花など経済作物も芳ばしくない」と述べている。

そのため、食糧対策として、カナダおよび豪州に続き、6月にはさらに、フランスから大麦60万トン、西ドイツから小麦18万トンを買付け、また、香港からの中共向け食糧小包の送付を無制限に認めることとした。一方、国内の主食配給量も1人当り月約11キロを10キロに削減したといわれる。

(ロ) 中共は、農業不振の責の多くを天候（干水害）事情に帰しているが、これには、人民公社制度の運営がうまくいっていないことも大きな要因となっていることは争えない。すなわち、最近の人民日報は、「生産隊の権限を重視せよ」と題する社説を掲げ、作付計画、増産措置および労働ノルマ、農作業の割り振り、荒地開墾などの農業生産における基本的問題の決定にあたっては、人民公社の最下部組織たる生産隊（生産隊→生産大隊→人民公社）に自主性を与え、その権限を尊重すべきことを指示している。また同紙は、農村人民公社の運営にあたっては、「大衆とよく相談せよ」、「公社員に頼って農業生産を量的および質的に高めよ」などと、末端を重視し、かつ活用する線を強く打ち出す一方、公社幹部の質の向上を要請している。

これらのうち、生産隊の権限強化については、さきに農業不振打開策としてとられた人民公社の生産大隊に対する権限委譲を、さらに生産隊にまで推し進めるものであり、増産目的のために、農村人民公社制度の農業部門が、実質的にさらに後退（中共のいわゆる「整頓」）を余儀なくされたことを示すものとして注目される。

また最近、日用品を主とする消費財の増産と、物資流通の円滑化が強く要請されているが、その一策として、工場および商業部門などの在庫整理を促進し、遊休物資の活用を図っている。

(ハ) 中共においては、輸出品の7割見当を農業産品に依存しているので、このような農業不振が、中共貿易総額の約3割を占める対自由諸国貿易にも大きく響き、貿易規模の大幅な縮小をきたしている。すなわち、第1四半期の対西欧（11か国）輸出は、前年同期比40%方激減した。これに加え、外貨獲得の主要地域たる東南アジアについても、出超額が減少し、同地域に対する輸出の半ばを占める香港向けは、1～4月間において、前年同期比2割の著減を示している。

このような輸出減退の反面、輸入においては、年初来、カナダおよび豪州から巨額の食糧緊急輸

入を行なっているため、対西欧輸入は、大幅に縮減せざるをえなくなっている。すなわち、対英国（1～4月）が、前年同期比半減、対西ドイツ（1～3月）が3分の1に著減したのをはじめ、ほとんど軒並みに減少し、第1四半期の輸入総額は前年同期比40%減の66百万ドルとなった。

このような貿易情勢に対処して、中共は貿易総額の過半を占める対共産圏貿易において、たとえば、本年の中ソ貿易協定にみられるように、貿易赤字の長期支払猶予などにより、輸入の大幅減少の回避を図るとともに、一方、対自由諸国貿易に対しても、農業産品以外、たとえば鉱産物などの売込みを活発化することが予想される。すでに、ロンドン市場に対する銀地金の売却は、1～4月間8.6百万ドルに上り、この間における対英輸出総額の36%に達している。

ハ、ソ 連

(イ) 鋼管増産に重点

ソ連では本年10月の第22回党大会を控え、各生産部門にわたって、生産テンポの促進、目標の期限前達成（いわゆる社会主義競争）が要請されているが、とくに鋼管の増産に重点を置いているのが注目される。

ソ連の鋼管生産は年間6百万トンの水準にあるが、現在の増加率（年間11%）を維持することによって、7ヵ年計画中に生産高の倍増を見込んでいる。

鋼管増産と関連して注目されるのは、ソ連のボルガ、ウラル地帯から東欧諸国に向けて延長5千キロに及ぶパイプ・ラインの建設が経済相互援助会議（コメコン）を通じて進められていることである。このパイプ・ラインが目標どおり完成されると、ソ連の石油生産の急増とあいまって1965年までに年間7百万トンの送油が可能になるといわれている。のみならず、ソ連の東欧諸国を経由する西欧向け石油輸出がさらに増大し、その結果、西欧の年間石油需要の30%（現在は10%）がソ連産の石油によって占められることになるとみられている。

ソ連の石油生産高・輸出高

(単位・百万トン、カッコ内は前年比増加率)

区 分	1957年	1958年	1959年	1960年
石油生産高(A)	98.3(17%)	113.2(8%)	129.5(14%)	148(14%)
石油輸出高(B)	13.7(36%)	18.1(32%)	25 (39%)	60 *
$\frac{B}{A}$	14%	16%	19%	

(注) * 印はソ連の資料により推定した数字。

(ロ) 米国のバトル法改正の動きに関するソ連の見方

ソ連の貿易は対共産圏が70%を占めているので、対西欧13か国貿易は、貿易総額の15%程度(年間15億ドル)にすぎない。しかしながら、最近対西欧貿易は拡大傾向をたどっており(1960年は1959年比42%増)、たとえば1959年から1960年にかけての英国、西ドイツの対ソ輸出は、英国では77百万ドルから104百万ドルへ、西ドイツでは91百万ドルから183百万ドルへと著増している。さる6月開催された英ソ両国の見本市は、単にこの2国のみならず、対西欧貿易全体をいっそう促進する契機となろうといわれている。このような情勢にあって、ケネディ政権が自由諸国の対共産圏貿易を規制したバトル法(1951年発効)の改正を検討中と伝えられるのは注目に値しよう。その直接の動機は、米国が当面東欧諸国に対して援助を拡大しようという意図にあるものといわれるが、その背景には、英国、西ドイツをはじめ西欧諸国がすでに数年来事実上バトル法に拘束されず、機械設備などの共産圏市場を開拓しているという事情がある。

バトル法の改正が、ただちに米国の対ソ貿易積極化へつながるとみるのは早計であるとしても、ソ連側はこの機をとらえて、米ソ貿易の再開(両国間には貿易協定なく、戦後の貿易量は微額)が米国の利益であることを次のように強調しており、バトル法改正をめぐる今後の動向には注目を要しよう。

すなわち、

①大恐慌時(1929~32年)には米国輸出総額の40%はソ連が占めていたし、今次大戦直後までは

ソ連から米国に対しマンガン、クローム、木材、毛皮、アスベストなどが輸出されていたということの思い起こす必要がある。ソ連の対西欧貿易はこのところ著しく上伸しており、これらを映じてソ連の1959~60年貿易総額も30%の伸びを示した。

②バトル法という「戦略リスト」がすでに現実的なものでないことは、英国、西ドイツなど西欧諸国の対ソ貿易実績において証明されており、米国産業界も熟知しているところであろう。

(2) 英国の共同市場加入問題をめぐる英連邦諸国の意向——主として東南アジア・大洋州の立場から

英国は欧州共同市場加入に踏み切ろうとするにあたって英連邦諸国の意向を打診する必要から、最も問題の多い豪州、ニュージーランド、カナダに対してはサンズ英連邦関係相を、東南アジア(マラヤ、シンガポール、セイロン、パキスタン、インド)に対してはソーニククロフト航空相を、またアフリカ(ローデシア、ガーナ、ナイジェリア)に対してはヘア労相をそれぞれ派遣した。これに対する現地の意向は国々によって異なるが、英国の共同市場加入によって受ける影響は輸出品目により次の四つのパターンに大別することができる。

- (1) 第1次原料品(ゴム、羊毛、錫など)については英国側も共同市場側も関税を課していないため、直接的影響はない。むしろ先行き共同市場の発展に伴いこれら原材料の需要増加が期待できるとされている。このためマラヤなどの原料生産国はとくに反対意向を表明していない。
- (2) 一方、茶、コーヒー、たばこ、植物油などの熱帯農産食品については仏領アフリカ産品などとの競合にいかに対処するかという問題がある。これらの産出国であるインド、パキスタン、セイロンはその受ける打撃を懸念し、各国とも英国に対してなんらかの保護措置を求めている。しかし、これらの産品は一般にアフリカ

産品に比し品質がすぐれていることから、決定的打撃を受けるとはみられない。

(3) これに対して工業製品は、2割近い特惠マージンが与えられているので、特惠喪失の打撃は大きい。このためカナダのごとく機械、化学製品のコストが高く国際競争力の弱い国ではとくに反対の声が強い。また、インド、パキスタン、香港のごとくコストが安く、国際競争力が強い繊維製品の輸出国でさえも特惠喪失の打撃のほかに、クォーター設定による数量制限を懸念している。香港では、綿業、雑貨などに致命的な影響があらうと強調されており、一部では特惠喪失による損害が120百万香港ドル(21百万米ドル)に及ぶと推定されている。

(4) 最後に、酪農品については、過去4世紀にわたり英国人の嗜好に合わせ、輸出品の大部分を英国市場に依存してきただけに反対意見を表明している。ニュージーランドは酪農品のコストが世界最低にもかかわらず、以上の理由から新市場の開拓は困難で、早急には対英輸出の損失分を埋め合わせることができないとみている

ことから、無関税、無制限の対英輸出以外にニュージーランドの利益を守る有効な方法はないと主張している。対英輸出価格を国内価格よりも低くしてまで輸出している豪州は英国の予想以上に反対が強く、「英連邦内での分裂という犠牲を払ってまでも、英国は欧州共同市場に加盟すべきではない」と要望している。

以上のごとく対英依存度の観点からみれば、輸出品目ないし国別によって区々ながら、ニュージーランドなど一部の国ではかなり大きな損害を受ける可能性がある。

それにしても英連邦諸国にたいする打診の結果は、総じていえば、実際に予想されていたよりも強い反対意見として現われているよううかがわれる。客観的には、一方において英国を加えた欧州経済圏の発展に伴う需要の増大、あるいは英国の繁栄を通じてもたらされる英連邦諸国の貿易拡大、ひいてはこれら先進国からの援助増加など長期的にはプラスの面もあるわけである。しかし、これらの諸国にしてみれば、現在貧困にあえぎ、開発を急いでいるため、将来の大きな利益よりも

大洋州・東南アジア英連邦諸国の対英輸出構造(1960年)と特惠マージン(1957年)

区 分	対英依存度	対英輸出額に占める主要輸出品のウェイト (カッコ内は対英輸出品の受ける特惠マージン)						(*印は1956年)		
		羊 毛	肉 類	酪 農 品	茶	綿 製 品	た ば こ	原 棉	コ コ ナ ッ ト	錫
豪 州	24	44% (0)	11% (10%)	8%* (10%)						
ニュージーランド	52	37% (8%)	32% (2%)	21% (0)						
イ ン ド	32	43% (6%)	10% (17%)	6% (3%)						
パ キ ス タ ン	16	42% (0)	19% (6%)	11% (0)						
セ イ ロ ン	28	84% (6%)	6% (0)	6%* (15%)						
マ ラ ヤ	12	68% (0)	5% (0)	3% (0)						
香 港	24	67% (16%)	9% (19%)							

- (注) 1. 輸出構造の計数は各国貿易統計資料による。
 2. 特惠マージンは Commonwealth Preference in the United Kingdom (P.E.P. 1960年8月発表)による。
 3. 特惠マージンは英連邦に対する税率とその他の非特惠国に対する税率との開きであって、共同市場の対外共通関税率との開きではないから、英国の共同市場加入により、上記のマージンがそのまま打撃となるわけではない。

当面の損失がより重大であるといった感触が強いのであろうし、また、これらの諸国は長い間特惠のきずなによって英連邦に結ばれていただけに、今次の問題は心理的ショックも大きいのであろう。インドのネール首相が「もし英国が共同市場に加入すれば英連邦はいくつかの点で弱められるだろう」といい、ガーナのエンクルマ首相が「スターリング地域の一員としてのガーナの地位が害されるならば、スターリング地域脱退もやむをえないであろう」と強硬意見を述べているのも、もともと後進国が一般に貿易面の損害は援助の効果が無にってしまうといっている事情と合わせ考えれば、英連邦諸国が反対する理由も理解されるであろう。

英連邦諸国が英国の共同市場加入後の対英輸出について望む無関税、無制限輸出は、共同市場側の関税、輸入割当て政策とあいられないのでこの間の解決を図る道は、英国と共同市場側との今後の折衝にまっぴかかないであろう。さる7月18日の共同市場首脳会議において、英国などの「他の欧州諸国が統一欧州に加入することは望ましいが、あらゆる分野で加盟国と同等の責任と義務をとる用意がなければならぬ」との宣言にもかんがみ、この間の妥協がどの程度に進むかが問題である。

(3) タイの最近の経済事情

タイの経済は、昨年来、農工業生産の増大と、米穀を中心とする輸出の増加を背景として一般に活況を呈し、外貨事情も顕著な改善を示している。

政府はかかる好機をとらえ、本年から第1次6ヵ年開発計画を実施するに至った(開発計画の概要については本月報4月号要録参照)。すなわち、

(1) まず昨年中の生産動向をみると、農業生産は米が好天に恵まれて引き続き豊作となったほか、ゴムも水準としては平年作を上回り、また鉱工業生産も錫、麻袋、電力などが増大をみた。このような生産の好調は本年も続いている。

(2) 次に輸出をみると、米穀が東南アジア向け

に著増しているほか、錫が年初来の高値にさきえられて高水準を維持し、またとうもろこし、ジュートなどの輸出も伸長している。このため、ゴムの輸出が、価格の低落(本年1～3月中の輸出価格は昨年比3割安)により伸び悩んでいるにもかかわらず、本年にはいつからの総輸出額は、高水準の昨年をさらに2割以上上回るペースで伸長している。とくに米穀輸出は、①昨年中、インドネシア(28万トン)、台湾(5万トン)、セイロン(2.5万トン)など東南アジアのタイ米輸入国との間に政府間協定が締結されたこと、②中共の農業不振によって、ビルマなど他の米産国の輸出が中共向けに一部ふり向けられたため、東南アジアや欧州においてタイ米の進出する余地が増大したこと、などから好転し、本年1～4月中の輸出量は629千トンと昨年同期(416千トン)を5割方上回った。本年のタイ米輸出余力は135～140万トンと昨年(輸出実績119万トン)を大幅に上回っているが、政府筋では現在の好調な輸出状況からみて、その消化は容易であり、むしろ今後の国内向け米穀供給量が不足する懸念すら考えられるとしている。

一方、輸入は開発用資本金や綿製品などを中心に引き続き高水準ながら、その規模はほぼ昨年同期並みにとどまっており、当面急速な増大をみていない。

このような事情から、1～5月中の貿易収支は昨年第4四半期に引き続いて黒字となり、さらに援助資金の流入もあって、外貨準備高は5月末386百万ドルと年初来10%以上の増加を示している。

(3) このように貿易や生産の規模が昨年来拡大したことにより、関税収入やその他租税の自然増収を主因に歳入が増加し、他方歳出では一部支払繰延べが行なわれたため、財政は昨年度(1～12月)、11年ぶりに黒字を記録した。また財政事情の好転によってタイランド銀行(中央銀行)の対政府信用が著減し、物価もわずかながら低落を示した。

(4) しかしながら、今後の経済情勢には必ずしも問題がないわけではない。すなわち、

イ、物価の騰勢……最近輸出所得が一段と増大しているほか、開発計画の実施に伴う財政支出の進捗もあって、物価、ことに生計費指数の騰勢がこのところかなり目立ちつつある。

ロ、国際収支の先行き不安……輸出はこのところ比較的順調に推移しているが、輸入需要は開発計画の進行につれて、しだいに増大するものとみられ、したがって今後の外貨事情は必ずしも樂觀しえない。

(5) このような情勢に対処して、

イ、タイランド銀行は5月8日、輸出前貸手形の再割引範囲を拡大し、今後いっそうの輸出促進を図ることとした(L/c付きの輸出前貸手形のほか、今回、L/cが未発行であっても、輸出契約の成立が確認された手形については再割引に応ずることとしたもの。詳細は後記要録参照)

ロ、一方、政府も輸出振興には格別の考慮を払いつつあるが、ただ米穀輸出については、最近の好調さから推して、今後国内供給量の不足をきたす懸念があるとし、このため輸出税 (Rice Export Premium) の比率を、4月中旬、6月初旬と2回にわたって引き上げた。これは、米穀についてのみ、今後の輸出をある程度規制しようとするものではあるが、他面、国内物価の抑制を意図した措置とみられる。

しかし、これらの措置は、いずれも当面のタイ経済にとって抜本的対策とはいいがたく、同国の物価および外貨の推移はなお注目を要しよう。

タイの主要経済指標

区 分	1958年	1959年	1960年	備 考
生 産				
農 業 生 産 指数(=100) (52/53~56/57)	57.58	58/59 95	59/60 107	112 前年度比 + 4.7%
米 穀 (千トン)	7,050	7,275	7,460	前 年 比 + 2.5%
ゴ ム (")	141	174	171	" - 1.7%
とうもろこし(")	186	317	601	" + 59.4%
鉱 工 業 生 産				
錫 (")	11	13	17	" + 30.8%
麻 袋 (")	4,516	4,952	5,855	" + 18.2%
セメント (")	499	566	543	" - 4.1%
貿易、外貨				
輸出 (百万米ドル)	308.4	358.5	409.1	61/1~5月 (前年同期) * 207.4 (170.7)
うち 米 穀	142.4	122.9	122.3	{ 80.2 (53.5)
ゴ ム	63.5	110.8	122.2	{ 40.7 (58.1)
錫	12.1	20.6	25.4	{ 10.8 (9.8)
輸 入	393.1	419.3	447.3	* 190.4 (187.5)
出 入 (Δ) 超	Δ 84.5	Δ 60.0	Δ 38.2	17.0 (Δ16.8)
外貨準備高(年月末)	299.8	297.9	346.2	385.8 (317.8)
財 政 (百万バーツ)				
	(決算)	(決算)	(予算)(決算)	61/1~9月1~12月 同左 換算
歳 入	5,585	6,038	6,520 6,777	5,530 7,100
歳 出	6,013	6,442	6,961 6,703	6,660 8,200
うち 経済開発費	962	1,460	1,519	1,388 1,600
歳 出 (Δ) 入 超	Δ 428	Δ 404	Δ 441 74	1,130 Δ 1,100
物 価				
卸 売 指 数 (1953年)	123	115	113	61/4月 116 (109)
生計費指数(=100)	125	119	118	" 128 (111)
銀行券発行高/年末	5,603	5,897	6,179	2月6,628(6,117)
中銀政府信用/百万バーツ	6,571	6,983	4,984	" 4,805(6,802)
市民民間信用/百万バーツ	4,354	4,913	5,762	" 6,114(5,269)

(注) * は一部推定を含む。